

**立命館大学国際地域研究所・
中部大学国際地域研究所共催シンポジウム**
テーマ「グローバリゼーションと発展途上国ー21世紀への展望」

開催日時：1998年12月6日（日）午前9時45分～午後6時00分

場 所：名古屋市栄ガスビル4階会議室

参加定員：50名

■開場（午前9時30分～）

■開会の言葉（午前9時45分～）

畑 中 幸 子（中部大学国際地域研究所長）

■第1セッション（午前10時00分～12時00分）

テーマ：「グローバリゼーションの中の発展途上国」

司会：峯 陽 一（中部大学国際関係学部助教授）

報告者①：松 下 冽（立命館大学国際関係学部教授）

報告者②：Truong Mealy（駐日カンボジア大使）

コメンテーター①：飯 田 経 夫（中部大学大学院経営情報学研
究科教授）

コメンテーター②：西 口 清 勝（立命館大学経済学部教授）

討 論

■第2セッション（午後1時00分～3時00分）

テーマ：「世界の構造変動と発展途上国」

司会：佐 藤 誠（立命館大学国際関係学部教授）

報告者①：谷 口 誠（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
客員教授，前OECD事務次長）

報告者②：重 松 伸 司（中部大学中部高等学術研究所客員教授）

コメンテーター①：関 下 稔（立命館大学国際関係学部教授）

コメンテーター②：加 藤 秀 俊（中部大学中部高等学術研究所
長）

討 論

（コーヒー・ブレイク）

■第3セッション（午後3時30分～5時30分）

テーマ：「21世紀の発展途上国」

司会：小 林 誠（立命館大学国際地域研究所専任研究員，
国際関係学部助教授）

報告者①：唐 沢 敬（立命館大学国際地域研究所長）

報告者②：角 田 勝 彦（中部大学教授，前ウルグアイ大使）

コメンテーター①：高 山 智（中部大学国際関係学部教授，
前朝日新聞論説委員）

コメンテーター②：文 京 洙（立命館大学国際関係学部教授）

討 論

■閉会の言葉（午後5時30分～）

唐 沢 敬（立命館大学国際地域研究所長）

21世紀を展望するにあたり、「グローバリゼーション」というテーマがよく取り上げられるようになった。これは「国際化」に続く流行のテーマだともいえるが、グローバリゼーションが地球上で暮らす人々に未解決の難題を提供していることについては、あまり正面から考察されてきたとは思えない。

去る12月6日、中部大学国際地域研究所と立命館大学国際地域研究所が名古屋市内で開催した合同シンポジウム「グローバリゼーションと発展途上国」は、急速に一体化する世界がかかえる諸問題を途上国の視点から再検討しようとする試みであった。そこでは大学で教鞭をとる経済学者、政治学者、歴史学者にくわえて、駐日カンボジア大使、さらに前経済協力開発機構（OECD）事務次長で現早稲田大学教授谷口誠氏の報告を受け、コメンテーターや招待された約50名の研究者のあいだで熱気あふれる討論が行われた。

グローバリゼーションは、市場メカニズムが市民社会に対して地球規模で浸透していくプロセスである。グローバリゼーションはすでに19世紀末、通信交通の発達によりヨーロッパからの海外投資と貿易が飛躍的に拡大した時期に始まったと考えることもできる。谷口氏は第二次大戦後、GATT体制下での貿易自由化の流れに始まり通貨、交通、情報の発展により経済が国境を越えて拡大し、先進国も開発途上国もかつての共産圏の国々も世界経済のなかに統合化されていく流れそのものがグローバリゼーションであり、その流れに決定的な拍車をかけたのが八九年のベルリンの壁崩壊に始まる冷戦構造終結だという。

加藤秀俊氏はグローバリゼーションの時代を象徴する二人にジョージ・ソロスとビル・ゲイツを挙げたが、現在のグローバリゼーションには電子情報システムの拡大・浸透が大きく作用している。この点と関連して、重松伸司氏は文化からみた世界の構造変化をもっと問題にすべきだと主張された。言語一つをとってみても、世界が英語をメディアとする価値体系に

一元化されつつあるのは確かである。

シンポジウムではグローバリゼーションの波に翻弄される個々の発展途上国に的を絞った報告も行われた。たとえばラテンアメリカ諸国では、米国政府の決定や行動がこの地域の経済と政治に直接的なインパクトを与えてきた。グローバリゼーションにより、ラテンアメリカ社会は不平等を拡大させつつある。松下冽氏の報告によると、ラテンアメリカの国民国家の枠組みは、現代資本主義のグローバルな構造そのものによって掘り崩されている。たいへん興味深かったのは、九〇年代に入ってからメキシコの国民的アイデンティティの変容に関するご指摘である。NAFTA（北米自由貿易協定）の成立によりメキシコ経済が米国経済の一部に統合されるにつれ、メキシコ人の対米ナショナリズムも希薄化しているという。

議論が白熱したのがアジアの経済問題である。アジアの新興市場経済は1970年以降急速な発展を遂げてきたが、金融市場のインフラが弱体であり、それにもかかわらず高度成長を維持するために短期資本の流入に大きく依存したことが経済危機の直接的な原因となった。経験不足の金融市場をかかえているアジア諸国に急速な自由化を強要したのは、米国をはじめとする先進国である。IMFには抜本的な改革が必要であるにもかかわらず、コンセンサスに至らないという。谷口氏の報告によれば、それは手続上、米国がIMFの意志決定権を握っており、米国の「イエス」なしにはIMFの機構に手をつけるのが不可能になっているからである。

グローバリゼーションの下では各地域の通貨危機は急速に世界に伝染する危険性があるため、この連鎖反応をくい止める必要がある。タイの通貨危機が近隣諸国に伝染しかかっていたとき、日本の大蔵省が「アジア通貨基金」構想を打ち出しながら米国、IMFの反対にあって撤回せざるをえなかったことを谷口氏に聞き、日本人が交渉を不得手とすることをあらためて思い知らされた。まるで経済主権を米国に握られているような状況では、日本がアジアでリーダーシップをとるのも容易ではない。米国が立場

を変えるには、米国自身が火だるまになるしかないのだろうか。

シンポジウムは、21世紀の発展途上国を展望する議論で締めくくられた。グローバリゼーションの下ではエネルギー、食糧、環境問題の先鋭化は避けられないことを、石油経済論の専門家である唐沢敬氏が強調された。経済成長とグローバル化は、それだけで世界の貧困と飢餓を解消するものではなく、格差の拡大につながりかねないのである。

最後にひとつ、深刻な問題が浮き彫りになった。それは、21世紀の世界において国家はどのような役割を果たすことになるのか、という問題である。グローバリゼーションは一見すると国境を少しずつ無化していくように思える。だからこそ国民国家の復権が大切だと考えるか、それとも、個人が国家主義の束縛から逃れる可能性を示してくれるところにグローバリゼーションの積極性を見るか—この点については、参加者の意見は大きく分かれた。

グローバリゼーションと国家。これは「多文化主義」をどう評価すべきかという問題と並び、これから私たち一人一人が解決を模索すべきテーマであろう（畑中幸子、『朝日新聞』平成10年12月19日付の朝刊に掲載）。